

力旺電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 102 及 101 年第 3 季

地址：新竹科學工業園區園區二路四十七號三

○五室

電話：(03)5601168

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計科目之說明	15~36		六~二四
(七) 關係人交易	37~38		二五
(八) 質押之資產	38		二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	38~39		二七
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	39		二八
2. 轉投資事業相關資訊	39		二八
3. 大陸投資資訊	-		-
4. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易	39		二八
(十四) 部門資訊	39		二九
(十五) 首次採用國際財務報導準則	39~44		三十

合併財務報告會計師核閱報告

力旺電子股份有限公司 公鑒：

力旺電子股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十所述，力旺電子股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別計新台幣 11,576 仟元及 16,310 仟元，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之採用權益法認列之關聯企業及合資淨損之份額分別為新台幣 3,928 仟元、2,631 仟元、10,062 仟元及 8,258 仟元，以及合併財務報告附註二八附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊及附註三十揭露之相關事項，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露。

依本會計師之核閱結果，除上段所述採用權益法之投資及其有關採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額暨轉投資事業之相關資訊係未經會計師核閱，倘該等財務報告經會計師核閱，而可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情形。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 高 逸 欣

會計師 葉 東 輝

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 0 月 3 1 日

力旺電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產										流動負債								
1100	現金 (附註六)	\$ 1,043,130	62	\$ 984,867	61	\$ 917,855	58	\$ 1,070,087	64	2170	應付帳款	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 331	-
1125	備供出售金融資產—流動 (附註七)	-	-	-	-	-	-	1,159	-	2200	其他應付款 (附註十四)	42,595	2	44,178	3	37,077	2	42,462	3
1170	應收票據及帳款—淨額 (附註九)	55,000	3	18,628	1	38,027	3	22,944	1	2206	應付員工紅利及董監酬勞 (附註十六)	30,504	2	25,948	2	20,063	1	22,419	1
1180	應收帳款—關係人 (附註二五)	-	-	-	-	-	-	280	-	2213	應付設備款	300	-	2,643	-	3,809	-	1,584	-
1200	其他應收款	1,309	-	1,186	-	1,516	-	593	-	2230	當期所得稅負債 (附註二十)	28,035	2	7,862	-	5,482	1	10,948	1
1210	其他應收款—關係人 (附註二五)	152	-	92	-	251	-	294	-	2300	其他流動負債 (附註十四)	10,855	1	4,722	-	7,464	1	6,996	-
1410	預付款項	14,762	1	4,822	-	4,994	-	3,741	-	21XX	流動負債總計	112,289	7	85,353	5	73,895	5	84,740	5
1470	其他流動資產 (附註十三)	447	-	507	-	2,729	-	359	-		非流動負債								
11XX	流動資產總計	1,114,800	66	1,010,102	62	965,372	61	1,099,457	65	2640	應計退休金負債 (附註十五)	17,628	1	17,628	1	16,998	1	16,992	1
	非流動資產									2645	存入保證金 (附註二二)	405	-	482	-	482	-	451	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註八)	19,080	1	19,080	1	19,757	1	25,291	2	25XX	非流動負債總計	18,033	1	18,110	1	17,480	1	17,443	1
1546	無活絡市場之債券投資—非流動 (附註二六)	1,537	-	1,527	-	1,524	-	1,514	-	2XXX	負債總計	130,322	8	103,463	6	91,375	6	102,183	6
1550	採用權益法之投資 (附註十)	11,576	1	23,875	2	16,310	1	14,568	1		業主權益 (附註十六及十七)								
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一)	511,167	30	524,743	32	528,953	33	470,612	28		股本								
1780	無形資產 (附註十二)	32,792	2	32,005	2	30,823	2	27,911	2	3110	普通股股本	768,323	45	768,323	47	768,098	48	765,138	45
1840	遞延所得稅資產 (附註二十)	5,590	-	19,052	1	19,052	1	39,956	2	3200	資本公積	555,048	33	600,341	37	593,576	37	650,335	39
1960	預付長期股權投資 (附註十)	-	-	-	-	9,900	1	-	-		保留盈餘								
1920	存出保證金	1,830	-	1,830	-	1,728	-	662	-	3310	法定盈餘公積	113,130	6	96,699	6	96,699	6	81,386	5
15XX	非流動資產合計	583,572	34	622,112	38	628,047	39	580,514	35	3320	特別盈餘公積	926	-	5,773	-	5,773	1	-	-
										3350	未分配盈餘	199,372	12	162,928	10	105,459	6	153,763	9
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,698,372	100	\$ 1,632,214	100	\$ 1,593,419	100	\$ 1,679,971	100	3300	保留盈餘總計	313,428	18	265,400	16	207,931	13	235,149	14
										3400	其他權益	-	-	-	-	-	-	(5,273)	-
										3500	庫藏股票	(68,749)	(4)	(105,313)	(6)	(67,561)	(4)	(67,561)	(4)
										3XXX	權益總計	1,568,050	92	1,528,751	94	1,502,044	94	1,577,788	94
											負債與權益總計	\$ 1,698,372	100	\$ 1,632,214	100	\$ 1,593,419	100	\$ 1,679,971	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 10 月 31 日核閱報告)

董事長：徐清祥

經理人：沈士傑

會計主管：郭美華

力旺電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註十八及二五)	\$ 205,352	100	\$ 151,485	100	\$ 577,704	100	\$ 456,125	100
5000	營業成本	-	-	-	-	-	-	545	-
5900	營業毛利	<u>205,352</u>	<u>100</u>	<u>151,485</u>	<u>100</u>	<u>577,704</u>	<u>100</u>	<u>455,580</u>	<u>100</u>
	營業費用(附註十五、十六、 十九及二五)								
6100	推銷費用	13,579	7	19,841	13	51,269	9	44,480	10
6200	管理費用	27,901	13	22,841	15	81,471	14	69,004	15
6300	研究發展費用	<u>75,703</u>	<u>37</u>	<u>64,237</u>	<u>42</u>	<u>211,073</u>	<u>36</u>	<u>202,756</u>	<u>44</u>
6000	營業費用合計	<u>117,183</u>	<u>57</u>	<u>106,919</u>	<u>70</u>	<u>343,813</u>	<u>59</u>	<u>316,240</u>	<u>69</u>
6900	營業淨利	<u>88,169</u>	<u>43</u>	<u>44,566</u>	<u>30</u>	<u>233,891</u>	<u>41</u>	<u>139,340</u>	<u>31</u>
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註十九)	2,796	1	2,789	2	9,876	2	9,925	2
7020	其他利益及損失(附註 七、八及十九)	(2,268)	(1)	(4,213)	(3)	840	-	(13,398)	(3)
7060	採用權益法認列之關聯 企業及合資損益之份 額(附註十)	(<u>3,928</u>)	(<u>2</u>)	(<u>2,631</u>)	(<u>2</u>)	(<u>10,062</u>)	(<u>2</u>)	(<u>8,258</u>)	(<u>2</u>)
7000	營業外收入及支出 合計	(<u>3,400</u>)	(<u>2</u>)	(<u>4,055</u>)	(<u>3</u>)	<u>654</u>	-	(<u>11,731</u>)	(<u>3</u>)
7900	稅前淨利	84,769	41	40,511	27	234,545	41	127,609	28
7950	所得稅費用(附註二十)	<u>13,118</u>	<u>6</u>	<u>4,144</u>	<u>3</u>	<u>35,173</u>	<u>6</u>	<u>22,784</u>	<u>5</u>
8200	本期淨利	<u>71,651</u>	<u>35</u>	<u>36,367</u>	<u>24</u>	<u>199,372</u>	<u>35</u>	<u>104,825</u>	<u>23</u>
	其他綜合損益(附註十六)								
8325	備供出售金融資產未實 現評價損益	-	-	415	-	-	-	5,273	1
8300	本期其他綜合損益	-	-	415	-	-	-	5,273	1
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 71,651</u>	<u>35</u>	<u>\$ 36,782</u>	<u>24</u>	<u>\$ 199,372</u>	<u>35</u>	<u>\$ 110,098</u>	<u>24</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 71,651	35	\$ 36,367	24	\$ 199,372	35	\$ 104,825	23
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		<u>\$ 71,651</u>	<u>35</u>	<u>\$ 36,367</u>	<u>24</u>	<u>\$ 199,372</u>	<u>35</u>	<u>\$ 104,825</u>	<u>23</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 71,651	35	\$ 36,782	24	\$ 199,372	35	\$ 110,098	24
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		<u>\$ 71,651</u>	<u>35</u>	<u>\$ 36,782</u>	<u>24</u>	<u>\$ 199,372</u>	<u>35</u>	<u>\$ 110,098</u>	<u>24</u>
	每股盈餘(附註二一)								
9750	基 本	<u>\$ 0.96</u>		<u>\$ 0.48</u>		<u>\$ 2.66</u>		<u>\$ 1.39</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.95</u>		<u>\$ 0.48</u>		<u>\$ 2.64</u>		<u>\$ 1.37</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 10 月 31 日核閱報告)

董事長：徐清祥

經理人：沈士傑

會計主管：郭美華

力旺電子股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	股	本	資	本	公	積	保 留 盈			備供出售金融資產 未實現損益	庫 藏 股 票	權 益 總 額								
							法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘											
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$	765,138	\$	650,335	\$	81,386	\$	-	\$	153,763	\$	235,149	(\$	5,273)	(\$	67,561)	\$	1,577,788	
	100 年度盈餘分配：																			
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	15,313	-	(15,313)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	5,773	(5,773)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(132,043)	(132,043)	-	-	-	-	-	-	-	(132,043)
C15	資本公積配發現金股利	-	(57,084)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(57,084)
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	104,825	104,825	-	-	-	-	-	-	-	-	104,825	-
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,273	-	-	-	-	-	5,273	-
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	104,825	104,825	-	-	5,273	-	-	-	-	-	110,098	-
N1	股份基礎給付交易	2,960	325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,285	-
Z1	101 年 9 月 30 日餘額	\$	768,098	\$	593,576	\$	96,699	\$	5,773	\$	105,459	\$	207,931	\$	-	(\$	67,561)	\$	1,502,044	
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$	768,323	\$	600,341	\$	96,699	\$	5,773	\$	162,928	\$	265,400	\$	-	(\$	105,313)	\$	1,528,751	
	101 年度盈餘分配：																			
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	16,431	-	(16,431)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(151,344)	(151,344)	-	-	-	-	-	-	-	(151,344)
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(4,847)	4,847	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C7	採用權益法認列之關聯企業及合資權益之資本公積變動數	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	-
C15	資本公積配發現金股利	-	(50,568)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(50,568)
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	199,372	199,372	-	-	-	-	-	-	-	-	199,372	-
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	199,372	199,372	-	-	-	-	-	-	-	-	199,372	-
L1	購買庫藏股	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(30,997)	(30,997)	-	-
N1	股份基礎給付交易	-	5,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67,561	-	-	72,799	-
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	\$	768,323	\$	555,048	\$	113,130	\$	926	\$	199,372	\$	313,428	\$	-	(\$	68,749)	\$	1,568,050	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 10 月 31 日核閱報告)

董事長：徐清祥

經理人：沈士傑

會計主管：郭美華

力旺電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 234,545	\$ 127,609
	調整項目：		
A20100	折舊費用	21,683	21,679
A20200	攤銷費用	8,711	9,106
A20300	呆帳（迴轉利益）費用	(2,344)	10,458
A21200	利息收入	(7,120)	(7,261)
A21300	股利收入	(1,438)	(1,151)
A21900	員工認股權酬勞成本	5,440	-
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額	10,062	8,258
A23100	處分投資利益	(46)	(19)
A23500	金融資產減損損失	-	11,966
A24100	外幣兌換淨（利益）損失	(23)	2,013
A29900	無形資產轉列費用	32	10
	與營業活動相關之資產／負債 變動數		
A31150	應收票據及帳款增加	(34,121)	(27,377)
A31160	應收帳款－關係人減少	-	283
A31180	其他應收款減少	-	70
A31190	其他應收款－關係人（增 加）減少	(60)	43
A31230	預付款項增加	(3,477)	(1,508)
A31240	其他流動資產減少（增加）	60	(2,370)
A32150	應付帳款減少	-	(331)
A32180	其他應付款減少	(1,583)	(5,376)
A32230	其他流動負債增加	6,133	468
A32240	應計退休金負債增加	-	6
A32990	應付員工紅利及董監酬勞 增加（減少）	4,556	(2,356)
A33000	營運產生之現金流量	241,010	144,220

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A33100	收取之利息	\$ 7,004	\$ 7,282
A33500	支付之所得稅	(8,008)	(8,105)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>240,006</u>	<u>143,397</u>
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(137,000)	(54,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	137,046	54,019
B00600	無活絡市場之債券投資增加	(10)	(10)
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	-	(10,000)
B02000	預付長期投資款增加	-	(9,900)
B02400	採用權益法之被投資公司清算退回 股款	2,274	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(10,450)	(77,795)
B03700	存出保證金增加	-	(1,066)
B04500	取得無形資產	(9,530)	(12,028)
B07600	收取之股利	<u>1,438</u>	<u>1,151</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(16,232)</u>	<u>(109,629)</u>
	籌資活動之現金流量		
C04500	發放現金股利	(201,912)	(189,127)
C03000	存入保證金(減少)增加	(77)	31
C04800	員工執行認股權	-	3,285
C04900	購買庫藏股票	(30,997)	-
C05100	員工購買庫藏股	<u>67,359</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(165,627)</u>	<u>(185,811)</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>116</u>	<u>(189)</u>
EEEE	本期現金增加(減少)數	58,263	(152,232)
E00100	期初現金餘額	<u>984,867</u>	<u>1,070,087</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 1,043,130</u>	<u>\$ 917,855</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 10 月 31 日核閱報告)

董事長：徐清祥

經理人：沈士傑

會計主管：郭美華

力旺電子股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

力旺電子股份有限公司(以下簡稱力旺公司)於 89 年 9 月設立於新竹市之股份有限公司，並於同月開始營業，主要營業項目為研究、開發、製造及銷售內嵌式快閃記憶體等。

力旺公司股票自 100 年 1 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之上櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以力旺公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期與程序

本合併財務報告於 102 年 10 月 31 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

力旺公司及由力旺公司所控制個體(以下稱「本公司」)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

<u>新／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註)</u>
<u>金管會已認可</u>	
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正(2009 年)」 2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IFRS 9 (2009)	「金融工具」 2015 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「嵌入式衍生工具」 於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

<u>新 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註)</u>	
<u>金管會尚未認可</u>		
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善－IAS 39 之修正 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
IFRSs 之修正	「IFRSs 年度改善 (2009-2011 系列)」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正	「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」	2015 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 9 (2010)	「金融工具」	2015 年 1 月 1 日
IFRS 10	「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11	「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12	「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正	「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正	「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13	「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正	「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正	「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂	「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂	「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂	「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IAS 32 之修正	「金融資產及金融負債互抵」 2014年1月1日
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014年1月1日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014年1月1日
IFRIC 20	「露天礦場於生產階段之剝除成本」 2013年1月1日
IFRIC 21	「徵收款」 2014年1月1日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司

有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益其揭露內容規定較為廣泛。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係

釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下簡稱「IFRSs」）編製財務報告。本公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對本公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三十。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

本合併報告編制主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
力旺公司	慧旺投資股份有限公司	一般投資	100%	100%	100%	100%	—

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
銀行存款	\$ 1,043,105	\$ 984,842	\$ 917,830	\$ 1,070,062
零用金	25	25	25	25
合計	<u>\$ 1,043,130</u>	<u>\$ 984,867</u>	<u>\$ 917,855</u>	<u>\$ 1,070,087</u>

銀行存款包括高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
銀行存款	0.02%~3.00%	0.02%~1.345%	0.02%~1.345%	0.02%~1.345%

七、備供出售金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流動				
國內投資				
基金受益憑證	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
上市(櫃)股票	-	-	-	1,159
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,159</u>

本公司於 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日依力晶科技股份有限公司之相關可回收金額評估，分別認列 1,156 仟元及 6,432 仟元減損損失，帳列其他利益及損失項下。

力晶科技股份有限公司已於 101 年 12 月 11 日停止在證券商營業處所買賣，故本公司自備供出售金融資產轉列為以成本衡量之金融資產。

八、以成本衡量之金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
非流動				
國內未上市(櫃)普通股票	\$ 19,080	\$ 19,080	\$ 19,757	\$ 25,291
依金融資產衡量種類區分				
備供出售金融資產	\$ 19,080	\$ 19,080	\$ 19,757	\$ 25,291

本公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

本公司於101年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日分別依智成電子股份有限公司及智旺科技股份有限公司之相關可回收金額評估，分別認列1,197仟元及5,534仟元減損損失，帳列其他利益及損失項下。

九、應收票據及帳款－淨額

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收票據－因營業而發生	\$ -	\$ -	\$ 147	\$ 194
應收帳款	56,843	22,815	61,571	35,983
減：備抵呆帳	(1,843)	(4,187)	(23,691)	(13,233)
	\$ 55,000	\$ 18,628	\$ 38,027	\$ 22,944

本公司對銷售之平均授信期間為30天至60天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過180天之應收帳款無法回收機率較高，本公司對應收帳款之備抵呆帳係考量交易對方過去1年平均拖欠天數，以估計無法回收之金額。凡交易對方過去1年平均拖欠天數181天以上，就其應收帳款總額提列100%備抵呆帳。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並無重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
60天以下	\$ 12,428	\$ 2,193	\$ 3,515	\$ 4,710
61至90天	-	-	1,228	4,541
91至180天	591	1,217	293	-
	<u>\$ 13,019</u>	<u>\$ 3,410</u>	<u>\$ 5,036</u>	<u>\$ 9,251</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款所提列之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 4,187	\$ 13,233
加：本期提列呆帳費用	-	10,458
減：本期迴轉呆帳費用	(<u>2,344</u>)	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 1,843</u>	<u>\$ 23,691</u>

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
60天以下	\$ 3,684	\$ 7,647	\$ 26,725	\$ 20,066
61至90天	-	-	732	-
91至180天	-	726	18,445	-
	<u>\$ 3,684</u>	<u>\$ 8,373</u>	<u>\$ 45,902</u>	<u>\$ 20,066</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

十、採用權益法之投資

	帳 面 金 額			
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
非上市(櫃)公司				
漢芝電子股份有限公司	\$ 11,576	\$ 20,400	\$ 6,253	\$ 14,568
昱旺電子股份有限公司	-	3,475	10,057	-
	11,576	23,875	16,310	14,568
預付長期股權投資－漢芝 電子股份有限公司	-	-	9,900	-
	<u>\$ 11,576</u>	<u>\$ 23,875</u>	<u>\$ 26,210</u>	<u>\$ 14,568</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
漢芝電子股份有限公司	18%	18%	30%	30%
昱旺電子股份有限公司	-	33%	33%	-

昱旺電子股份有限公司於 102 年 9 月辦理清算退回股款 2,274 仟元，並認列相關投資損失 401 仟元。

投資成本與股權淨值間差額，係因商譽而發生者，102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日增減金額如下：

	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			
	期初餘額	本期增加	本期攤銷	期末餘額
商 譽	\$ 2,857	\$ 4,649	\$ -	\$ 7,506

	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			
	期初餘額	本期增加	本期攤銷	期末餘額
商 譽	\$ 2,857	\$ -	\$ -	\$ 2,857

十一、不動產、廠房及設備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
每一類別之帳面金額				
自有土地	\$ 124,019	\$ 124,019	\$ 124,019	\$ 112,019
房屋及建築物	356,031	362,266	364,883	313,270
研發設備	20,336	21,794	24,149	27,685
辦公設備	10,632	14,689	15,574	17,176
租賃改良	149	283	328	462
未完工程	-	1,692	-	-
	\$ 511,167	\$ 524,743	\$ 528,953	\$ 470,612

	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日					
	自有土地	房屋及建築	研發設備	辦公設備	租賃改良	合計
成本						
期初餘額	\$ 112,019	\$ 322,098	\$ 61,201	\$ 27,727	\$ 715	\$ 523,760
本期增加	12,000	57,600	7,234	3,186	-	80,020
本期減少	-	-	(8,962)	(290)	-	(9,252)
期末餘額	\$ 124,019	\$ 379,698	\$ 59,473	\$ 30,623	\$ 715	\$ 594,528

	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日					
	自有土地	房屋及建築	研發設備	辦公設備	租賃改良	合計
累計折舊						
期初餘額	\$ -	\$ 8,828	\$ 33,516	\$ 10,551	\$ 253	\$ 53,148
本期增加	-	5,987	10,770	4,788	134	21,679
本期減少	-	-	(8,962)	(290)	-	(9,252)
期末餘額	\$ -	\$ 14,815	\$ 35,324	\$ 15,049	\$ 387	\$ 65,575

	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日						
	自有土地	房屋及建築	研發設備	辦公設備	租賃改良	未完工程	合計
成本							
期初餘額	\$ 124,019	\$ 379,784	\$ 56,298	\$ 30,581	\$ 715	\$ 1,692	\$ 593,089
本期增加	-	1,910	6,885	1,004	-	(1,692)	8,107
本期減少	-	-	(15,722)	(1,230)	-	-	(16,952)
期末餘額	\$ 124,019	\$ 381,694	\$ 47,461	\$ 30,355	\$ 715	\$ -	\$ 584,244

	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日						
	自有土地	房屋及建築	研發設備	辦公設備	租賃改良	未完工程	合計
累計折舊							
期初餘額	\$ -	\$ 17,518	\$ 34,504	\$ 15,892	\$ 432	\$ -	\$ 68,346
本期增加	-	8,145	8,343	5,061	134	-	21,683
本期減少	-	-	(15,722)	(1,230)	-	-	(16,952)
期末餘額	\$ -	\$ 25,663	\$ 27,125	\$ 19,723	\$ 566	\$ -	\$ 73,077

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	
辦公室主建物	50年
電力設備	10年
空調設備	8年
研發設備	3~6年
辦公設備	3~5年
租賃改良	3年

十二、無形資產

每一類別之帳面金額	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
專利權	\$ 21,495	\$ 18,671	\$ 17,128	\$ 14,719
電腦軟體	10,732	12,748	13,107	12,780
商標權	565	586	588	412
	<u>\$ 32,792</u>	<u>\$ 32,005</u>	<u>\$ 30,823</u>	<u>\$ 27,911</u>

101年1月1日至9月30日

	專利權	電腦軟體	商標權	合計
成本				
期初餘額	\$ 30,726	\$ 78,238	\$ 2,114	\$ 111,078
本期增加	4,531	7,207	290	12,028
本期減少	(10)	-	-	(10)
期末餘額	<u>\$ 35,247</u>	<u>\$ 85,445</u>	<u>\$ 2,404</u>	<u>\$ 123,096</u>

累計攤銷

期初餘額	\$ 16,007	\$ 65,458	\$ 1,702	\$ 83,167
本期增加	<u>2,112</u>	<u>6,880</u>	<u>114</u>	<u>9,106</u>
期末餘額	<u>\$ 18,119</u>	<u>\$ 72,338</u>	<u>\$ 1,816</u>	<u>\$ 92,273</u>

102年1月1日至9月30日

	專利權	電腦軟體	商標權	合計
成本				
期初餘額	\$ 37,428	\$ 87,181	\$ 2,425	\$ 127,034
本期增加	4,770	4,701	59	9,530
本期減少	(101)	-	-	(101)
期末餘額	<u>\$ 42,097</u>	<u>\$ 91,882</u>	<u>\$ 2,484</u>	<u>\$ 136,463</u>

累計攤銷

期初餘額	\$ 18,757	\$ 74,433	\$ 1,839	\$ 95,029
本期增加	1,914	6,717	80	8,711
本期減少	(69)	-	-	(69)
期末餘額	<u>\$ 20,602</u>	<u>\$ 81,150</u>	<u>\$ 1,919</u>	<u>\$ 103,671</u>

力旺公司主要產品為 NeoBit®、NeoFlash®、NeoEE®、NeoFuse® 及 NeoMTP®等，且目前擁有及申請中前述產品專利權共有 343 件，依照國際會計準則第 38 號「無形資產」之會計處理準則規定當期投入之研發成本直接歸屬於研發費用科目，並未予以資本化。上述專利權及商標權成本係指法定權利申請之相關規費及專業服務費等成本。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

專利權	5 年
電腦軟體	3~5 年
商標權	5 年

十三、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流動				
暫付款	\$ 447	\$ 507	\$ 2,729	\$ 359

十四、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流動				
其他應付款				
應付獎金	\$ 14,162	\$ 19,413	\$ 11,683	\$ 17,648
應付未休假給付	9,477	8,877	10,437	7,392
應付勞務費	1,080	1,400	889	1,655
其他	17,876	14,488	14,068	15,767
	\$ 42,595	\$ 44,178	\$ 37,077	\$ 42,462
其他負債				
預收貨款	\$ 10,167	\$ 4,096	\$ 6,806	\$ 6,370
代收款	688	626	658	626
	\$ 10,855	\$ 4,722	\$ 7,464	\$ 6,996

十五、退職後福利計畫

本公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，本公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十五。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
推銷費用	\$ 6	\$ -	\$ 17	\$ -
管理費用	\$ 27	\$ 26	\$ 80	\$ 77
研發費用	\$ 38	\$ 44	\$ 114	\$ 131

十六、權益

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
普通股股本	\$ 768,323	\$ 768,323	\$ 768,098	\$ 765,138
資本公積	555,048	600,341	593,576	650,335
保留盈餘	313,428	265,400	207,931	235,149
其他權益項目	-	-	-	(5,273)
庫藏股票	(68,749)	(105,313)	(67,561)	(67,561)
	<u>\$ 1,568,050</u>	<u>\$ 1,528,751</u>	<u>\$ 1,502,044</u>	<u>\$ 1,577,788</u>

(一) 股本

普通股包括：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>76,833</u>	<u>76,833</u>	<u>76,810</u>	<u>76,514</u>
已發行股本	\$ 768,323	\$ 768,323	\$ 768,098	\$ 765,138
發行溢價	<u>542,203</u>	<u>592,771</u>	<u>592,746</u>	<u>649,505</u>
	<u>\$ 1,310,526</u>	<u>\$ 1,361,094</u>	<u>\$ 1,360,844</u>	<u>\$ 1,414,643</u>

本公司股本變動主要係因員工執行認股權。

(二) 資本公積

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 542,203	\$ 592,771	\$ 592,746	\$ 649,505
庫藏股票交易	5,238	-	-	-
員工認股權	830	830	830	830
採用權益法認列關聯企 業及合資企業資本公 積之變動數	<u>6,777</u>	<u>6,740</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 555,048</u>	<u>\$ 600,341</u>	<u>\$ 593,576</u>	<u>\$ 650,335</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資及員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依力旺公司章程規定，每年度決算如有盈餘先依法繳納營利事業所得稅再彌補虧損後，應先提列百分之十為法定盈餘公積，其剩餘數依法提列特別盈餘公積或迴轉特別盈餘公積後，依股東會決議按下列順序分配之：

1. 董事及監察人酬勞不高於百分之二。
2. 員工紅利不高於百分之二十五且不得為零。
3. 扣除前二目後剩餘數額與前期未分配盈餘合計之一定金額為股東可分配盈餘，由董事會作成盈餘分配案，提請股東會決議分配之。

力旺公司股利發放將考量所處環境及處於成長階段，因應未來擴充之資金需求及長期業務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，力旺公司股利政策，以不低於可分配盈餘之 50% 為原則。前項盈餘之分派，以不低於 10% 為限分派現金股利，其餘分派股票股利，由董事會參考衡量未來營運及資本支出後，擬具分派案，提請股東會議決之。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利及董監酬勞之估列金額如下：

	102年1月1日 至9月30日		101年1月1日 至9月30日	
	估列金額	估列比例%	估列金額	估列比例%
應付員工紅利	\$26,915	15	\$17,703	17
應付董監事酬勞	<u>3,589</u>	2	<u>2,360</u>	2
	<u>\$30,504</u>		<u>\$20,063</u>	

前述員工紅利及董監事酬勞係依法令、章程及過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）並彌補歷年虧損、扣除法定公積、提列特別盈餘公積或迴轉特別盈餘公積後之餘額按上述比例計算。年度終了後，董事會

決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

力旺公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，力旺公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

力旺公司分別於 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 19 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 16,431	\$ 15,313		
(迴轉)提列特別盈餘公積	(4,847)	5,773		
現金股利	<u>151,344</u>	<u>132,043</u>	\$ 2.02	\$ 1.74
	<u>\$162,928</u>	<u>\$153,129</u>		

另力旺公司分別於 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 19 日舉行股東常會，決議通過以資本公積 50,568 仟元及 57,084 仟元配發現金。

102年6月14日股東常會決議通過配發101年員工紅利及董監酬勞分別為22,894仟元及3,054仟元。員工紅利係全數以現金發放。

101年6月19日股東會決議配發100年度員工紅利及董監事酬勞分別為19,778仟元及2,641仟元。員工紅利係全數以現金發放。

前述股東常會決議配發之員工紅利及董監酬勞與101及100年度財務報告認列之員工紅利及董監酬勞並無差異。

101年度之盈餘分配案、資本公積配發現金案、員工分紅及董監事酬勞係按力旺公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之101年度財務報告並參考力旺公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及IFRSs所編製之101年12月31日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配案之基礎。

有關力旺公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用IFRSs應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用IFRSs準則時無帳列未實現重估增值及累積換算調整數之情事，故無需予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

備供出售金融資產未實現損益

	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 5,273)
備供出售金融資產未實現損益	<u>5,273</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(六) 庫藏股票

單位：仟股

收回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
<u>101年1月1日</u>				
<u>至9月30日</u>				
轉讓股份予員工	<u>1,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,000</u>
<u>102年1月1日</u>				
<u>至9月30日</u>				
轉讓股份予員工	<u>1,580</u>	<u>470</u>	<u>1,000</u>	<u>1,050</u>

力旺公司於 101 年 12 月經董事會決議，為轉讓股份予員工，自 101 年 12 月 19 日至 102 年 2 月 18 日止，得自櫃檯市場買回力旺公司普通股 2,000 仟股，買回之價格區間為 60 至 89 元之間。前述普通股股票業已累積購回 1,050 仟股，買回庫藏股票金額為 68,749 仟元。

力旺公司於 100 年 8 月經董事會決議，為轉讓股份予員工，自 100 年 8 月 3 日至 100 年 10 月 2 日止，得自櫃檯市場買回力旺公司普通股 3,000 仟股，買回之價格區間為 62.50 元至 100.15 元之間。前述普通股股票業已累積購回 1,000 仟股，買回庫藏股票金額為 67,561 仟元。

力旺公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

本公司於 102 年 9 月 23 日將部分買回之庫藏股票授予員工，其公平價值使用 Black-Scholes 選擇權評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給予日股價	\$	73
行使價格		67.561
預期波動率		16.72%
預期存續期間		3 日
無風險利率		0.57%

預期波動率係採用給予日前與存續期間相當之股價波動值年化，無風險利率係採用給予日之約當期間零息利率。

本公司於 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 5,440 仟元。

十七、股份基礎給付

力旺公司於 96 年 11 月 8 日發行員工認股權憑證 4,000 單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含力旺公司符合特定條件之員工，認股權憑證之存續期間為 6 年。憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權證。認股權認股價格不得低於發行日最近期經會計師查核簽證的財務報告每股淨值為認股價格，若每股淨值低於面額時，則以普通股面額為認購價格。認股權證發行後，遇有力旺公司普通股股份發生變動時（辦理現金增資、盈餘轉增資及資本公積轉增資等），認股權行使價格依規定公式予以調整。

上述認股權計劃之資料彙總如下：

	9 6 年 認 股 權 計 劃	
	單 位	加權平均行使價格 (元 / 股)
<u>101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>		
期初餘額	319	\$ 11.10
本期行使	(296)	11.10
期末餘額	<u>23</u>	11.10

上述認股權計劃之認股股數及認股價格，業已因力旺公司盈餘轉增資之影響，而分別按員工認股權發行及認股辦法做相應之調整。

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

101 年 9 月 30 日

行使價格範圍 (元 / 股)	流 通 在 外 之 認 股 選 擇 權			目 前 可 行 使 認 股 選 擇 權	
	流 通 在 外 之 數 量 (單 位)	加 權 平 均 預 期 剩 餘 存 續 期 限 (年)	加 權 平 均 行 使 價 格 (元 / 股)	可 行 使 之 數 量 (單 位)	加 權 平 均 行 使 價 格 (元 / 股)
\$ 11.10	<u>23</u>	1.11	\$11.10	<u>23</u>	\$11.10

101年1月1日

流通在外之認股選擇權					
行使價格範圍 (元/股)	流通在外 之數量(單位)	加權平均		目前可行使認股選擇權	
		預期剩餘 存續期限 (年)	加權平均 行使價格 (元/股)	可行使之數量 (單位)	加權平均 行使價格 (元/股)
\$ 11.10	<u>319</u>	1.85	\$11.10	<u>319</u>	\$11.10

力旺公司股東常會於 102 年 6 月 14 日決議發行限制員工權利新股，發行上限為 1,000 仟股，並以無現金對價之無償配發予員工。截至 102 年 9 月 30 日止，本公司尚未實際發行限制員工權利新股。

十八、收 入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
權利金收入	\$□ 148,297	\$ 115,298	\$□ 388,949	\$ 305,513
技術服務收入	57,055	36,187	188,755	149,991
生產服務收入	-	-	-	621
	<u>\$ 205,352</u>	<u>\$ 151,485</u>	<u>\$ 577,704</u>	<u>\$ 456,125</u>

十九、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$□ 2,374	\$ 2,275	\$□ 7,120	\$ 7,261
股利收入	-	-	1,438	1,151
租金收入	422	514	1,318	1,513
	<u>\$ 2,796</u>	<u>\$ 2,789</u>	<u>\$ 9,876</u>	<u>\$ 9,925</u>

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
處分備供出售融資資產 利益	\$□ 24	\$ 19	\$□ 46	\$ 19
淨外幣兌換利益(損失)	(2,301)	(2,050)	□ 621	(1,961)
減損損失	-	(2,353)	□ -	(11,966)
其 他	9	171	□ 173	510
	<u>(\$ 2,268)</u>	<u>(\$ 4,213)</u>	<u>\$ 840</u>	<u>(\$ 13,398)</u>

(三) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 7,551</u>	<u>\$ 7,893</u>	<u>\$ 21,683</u>	<u>\$ 21,679</u>
攤銷費用依功能別彙總				
推銷費用	\$□ 63	\$ -	\$□ 83	\$ -
管理費用	□ 601	505	□ 1,781	1,444
研發費用	<u>2,415</u>	<u>2,509</u>	<u>□ 6,847</u>	<u>□ 7,662</u>
	<u>\$ 3,079</u>	<u>\$ 3,014</u>	<u>\$ 8,711</u>	<u>\$ 9,106</u>

(四) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十五)				
確定提撥計劃	\$□ 2,763	\$ 2,590	\$□ 8,075	\$ 7,682
確定福利計劃	<u>71</u>	<u>70</u>	<u>□ 211</u>	<u>208</u>
	2,834	2,660	8,286	7,890
股份基礎給付(附註十六)				
權益交割之股份基礎給付	5,440	-	5,440	-
其他員工福利	<u>86,748</u>	<u>71,137</u>	<u>247,107</u>	<u>217,965</u>
	<u>\$ 95,022</u>	<u>\$ 73,797</u>	<u>\$ 260,833</u>	<u>\$ 225,855</u>
依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 95,022</u>	<u>\$ 73,797</u>	<u>\$ 260,833</u>	<u>\$ 225,855</u>

二十、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$□ 9,176	\$ 2,390	\$□ 28,035	\$ 5,481
中華民國境外所得稅	□ -	1,754	□ -	7,575
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(6,324)</u>	<u>(11,176)</u>
	□ 9,176	4,144	□ 21,711	1,880
遞延所得稅				
當期產生者	<u>3,942</u>	<u>-</u>	<u>□ 13,462</u>	<u>20,904</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 13,118</u>	<u>\$ 4,144</u>	<u>\$ 35,173</u>	<u>\$ 22,784</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
稅前淨利	<u>\$234,545</u>	<u>\$127,609</u>
稅前淨利按法定稅率計算之稅額	\$ 39,873	\$ 21,694
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時應予調整增(減)之項目	1,542	1,203
免稅所得	(8,853)	(14,627)
未分配盈餘加徵	138	-
暫時性差異產生或迴轉之稅額影響	(980)	2,363
投資抵減再衡量之稅額影響	9,777	18,870
虧損扣抵再衡量之稅額影響	-	(3,118)
以前年度之當期所得稅費用於本期之調整	(6,324)	(11,176)
中華民國境外所得稅	-	7,575
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 35,173</u>	<u>\$ 22,784</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股東可扣抵帳戶餘額— 力旺公司	<u>\$ 213</u>	<u>\$ 176</u>	<u>\$ 176</u>	<u>\$ 650</u>

101及100年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為1.02%及0.84%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於87年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第10204562810號規定，首次採用IFRSs之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

力旺公司截至99年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股盈餘

單位：每股元

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.96	\$ 0.48	\$ 2.66	\$ 1.39
稀釋每股盈餘	\$ 0.95	\$ 0.48	\$ 2.64	\$ 1.37

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 盈餘	\$ 71,651	\$ 36,367	\$ 199,372	\$ 104,825
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	-	-	-	-
員工認股權	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 盈餘	\$ 71,651	\$ 36,367	\$ 199,372	\$ 104,825

股數

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	74,949	75,727	74,883	75,685
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	-	88	-	123
員工分紅	387	294	574	498
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	75,336	76,109	75,457	76,306

若力旺公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，係假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、營業租賃協議

(一) 本公司為承租人

本公司辦公室及停車場之土地係向科學園區管理局及文生開發股份有限公司承租，租期分別於 104 年 12 月及 103 年 8 月陸續到期。惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，租約到期時可再續約。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
不超過 1 年	\$ 1,076	\$ 1,124	\$ 1,124	\$ 2,073
超過 1 年但未超過 5 年	677	1,472	1,753	1,624
	<u>\$ 1,753</u>	<u>\$ 2,596</u>	<u>\$ 2,877</u>	<u>\$ 3,697</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
最低租賃給付	<u>\$ 281</u>	<u>\$ 567</u>	<u>\$ 843</u>	<u>\$ 1,986</u>

(二) 本公司為出租人

本公司將部分辦公室以營業租賃方式分別出租與智旺科技股份有限公司、漢芝電子股份有限公司及昱旺電子股份有限公司，租賃期間依合約議定。

不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1 年內	<u>\$ 394</u>	<u>\$ 1,621</u>	<u>\$ 471</u>	<u>\$ 941</u>

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日，本公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 405 仟元、482 仟元、482 仟元及 451 仟元。

二三、資本及風險管理

本公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及本公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二三。

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額係趨近其公允價值或其公允價值係無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

101年1月1日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 1,159	\$ -	\$ -	\$ 1,159

102年及101年1月1日至9月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產之公允價值係依以下方式決定：

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係參照市場報價決定。

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款(註1)	\$ 1,100,662	\$ 1,005,860	\$ 960,638	\$ 1,095,754
備供出售金融資產(註2)	19,080	19,080	19,757	26,450
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量(註3)	9,835	11,896	11,453	13,044

註1：餘額係包含現金、應收票據及帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、其他應收款－關係人、其他流動資產及無活絡市場之債券投資等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含應付帳款、其他應付款、應付設備款及應付股利等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款及應付帳款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

本公司之主要財務規劃，均經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之現金流入與流出，有一部分以外幣為之，故有部分自然避險之效果。本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 金	\$ 4,318	\$ 1,243	\$ 2,839	\$ 1,564
日 幣	-	359	569	-
人 民 幣	10,072	-	-	-
<u>負 債</u>				
美 金	2	-	-	9

敏感度分析

本公司主要受到美金、日幣及人民幣匯率波動之影響。

下表為本公司新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金、應收帳款、其他應收款、應付設備款及其他應付款。

當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利減少之金額如下：

	美 金 影 響	日 幣 影 響	人 民 幣 影 響			
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 6,381)	(\$ 4,159)	\$ -	(\$ 11)	(\$ 2,434)	\$ -

當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額如下：

	美 金 影 響	日 幣 影 響	人 民 幣 影 響			
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 6,381	\$ 4,159	\$ -	\$ 11	\$ 2,434	\$ -

(2) 利率風險

因本公司同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率 風險				
—金融資產	\$ 519,677	\$ 483,605	\$ 482,504	\$ 580,204
具現金流量利率 風險				
—金融資產	524,965	502,764	436,850	491,372

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別增加／減少 525 仟元及 437 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

2. 信用風險管理

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

除了本公司應收帳款超過 5% 之客戶外，本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。因本公司應收帳款超過 5% 之客戶皆為信譽卓著之廠商，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 6,840	\$ 2,692	\$ 709	\$ 10,241

101 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 6,956	\$ 4,509	\$ 913	\$ 12,378

101 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 8,596	\$ 2,553	\$ 786	\$ 11,935

101 年 1 月 1 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 8,010	\$ 4,730	\$ 755	\$ 13,495

二五、關係人交易

力旺公司及其子公司（係力旺公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損，於合併時予以銷除，故未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易明細如下。

(一) 營業交易

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>營業收入</u>				
實質關係人	\$ 12,782	\$ 4,197	\$ 20,498	\$ 11,044
關聯企業	38	79	614	753
	<u>\$ 12,820</u>	<u>\$ 4,276</u>	<u>\$ 21,112</u>	<u>\$ 11,797</u>
<u>其他營業費用</u>				
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 29	\$ -
實質關係人	-	167	84	4,562
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 167</u>	<u>\$ 113</u>	<u>\$ 4,562</u>
<u>租金支出</u>				
實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ -</u>
<u>購置固定資產</u>				
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ -</u>
<u>租金收入</u>				
實質關係人	\$ 422	\$ 423	\$ 1,267	\$ 1,268
關聯企業	-	91	51	245
	<u>\$ 422</u>	<u>\$ 514</u>	<u>\$ 1,318</u>	<u>\$ 1,513</u>
<u>其他收入</u>				
實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3</u>
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收帳款－關係人</u>				
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
實質關係人	-	-	-	280
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 280</u>
<u>其他應收款</u>				
實質關係人	\$ 152	\$ 59	\$ 167	\$ 251
關聯企業	-	33	84	43
	<u>\$ 152</u>	<u>\$ 92</u>	<u>\$ 251</u>	<u>\$ 294</u>
<u>預收貨款（帳列其他流動負債）</u>				
實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51</u>
<u>存入保證金</u>				
實質關係人	\$ 405	\$ 405	\$ 405	\$ 405
關聯企業	-	77	77	46
	<u>\$ 405</u>	<u>\$ 482</u>	<u>\$ 482</u>	<u>\$ 451</u>

本公司提供專門技術移轉及授權予關係人之價格，係依雙方議價決定。關係人之收款條件為月結 30 天，與一般客戶相同。

本公司與關係人間之租賃契約，其有關租金費用之決定及支付方式，係依雙方議定。

本公司與關係人間之其他營業費用，主要係委託研究設計費及顧問諮詢契約，其交易條件及支付方式，係依雙方議定。

(二) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 9,113	\$ 6,511	\$ 25,077	\$ 20,374
退職員工福利	167	139	447	417
	<u>\$ 9,280</u>	<u>\$ 6,650</u>	<u>\$ 25,524</u>	<u>\$ 20,791</u>

二六、質抵押之資產

本公司下列資產業經提供為進口原物料之關稅擔保品：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
質押定存單(帳列無活絡市場之債券投資)	<u>\$ 1,537</u>	<u>\$ 1,527</u>	<u>\$ 1,524</u>	<u>\$ 1,514</u>

二七、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	102年9月30日		101年12月31日	
	外幣	匯率	外幣	匯率
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$ 4,318	29.57	\$ 1,243	29.04
日幣	-	0.302	359	0.336
人民幣	10,072	4.833	-	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	2	29.57	-	-

	101年9月30日		101年1月1日	
	外幣	匯率	外幣	匯率
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$ 2,839	29.30	\$ 1,564	30.275
日幣	569	0.378	-	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	-	-	9	30.275

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項、(二) 轉投資事業相關資訊：力旺公司除下列事項外，並無其他應揭露事項。

1. 期末持有有價證券情形：附表一。

2. 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：無。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：無。

二九、部門資訊

本公司之營運決策者定期覆核用以分配資源及績效衡量之營運結果，本公司係屬單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報告相同，故 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表；102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日應報導之部門資產可參照 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之合併資產負債表。

三十、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編制基礎

本公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

2. 101年1月1日至9月30日合併綜合損益表之調節

我國一般公認會計原則 項 目	金 額	轉 換 至 國 際 財 務 報 導 準 則 之 影 響		金 額	國 際 財 務 報 導 準 則 項 目	說 明
		認列及衡量差異	表達差異			
營業收入淨額	\$ 456,125	\$ -	\$ -	\$ 456,125	營業收入淨額	
營業成本	545	-	-	545	營業成本	
營業毛利	455,580	-	-	455,580	營業毛利	
營業費用						
行銷費用	44,212	268	-	44,480	推銷費用	3及4
管理費用	67,935	847	222	69,004	管理費用	3、4及6
研究發展費用	201,120	1,636	-	202,756	研發費用	3及4
合 計	313,267	2,751	222	316,240		
營業利益	142,313	(2,751)	(222)	139,340	營業利益	
營業外收入及利益						
利息收入	7,261	-	-	7,261	其他收入	
租金收入	1,513	-	-	1,513	其他收入	
股利收入	1,151	-	-	1,151	其他收入	
處分投資利益	19	-	-	19	其他利益及損失	
其他收入	510	-	-	510	其他利益及損失	
合 計	10,454	-	-	10,454		
營業外費用及損失						
減損損失	11,966	-	-	11,966	其他利益及損失	
採權益法認列之投資損失	8,028	230	-	8,258	採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	5
兌換淨損	1,961	-	-	1,961	其他利益及損失	
什項支出	222	-	(222)	-	其他利益及損失	6
合 計	22,177	230	(222)	22,185		
稅前利益	130,590	(2,981)	-	127,609	稅前利益	
所得稅費用	22,784	-	-	22,784	所得稅費用	
合併總淨利	\$ 107,806	(\$ 2,981)	\$ -	104,825	本期淨利	
				5,273	備供出售金融資產未實現評價利益	
				5,273	本期其他綜合利益	
				\$ 110,098	當期綜合損益總額	

3. 101年7月1日至9月30日合併綜合損益表之調節

我國一般公認會計原則 項 目	金 額	轉 換 至 國 際 財 務 報 導 準 則 之 影 響		金 額	國 際 財 務 報 導 準 則 項 目	說 明
		認列及衡量差異	表達差異			
營業收入淨額	\$ 151,485	\$ -	\$ -	\$ 151,485	營業收入淨額	
營業成本	-	-	-	-	營業成本	
營業毛利	151,485	-	-	151,485	營業毛利	
營業費用						
行銷費用	20,053	(212)	-	19,841	推銷費用	3及4
管理費用	22,848	(78)	71	22,841	管理費用	3、4及6
研究發展費用	66,081	(1,844)	-	64,237	研發費用	3及4
合 計	108,982	(2,134)	71	106,919		
營業利益	42,503	2,134	(71)	44,566	營業利益	
營業外收入及利益						
利息收入	2,275	-	-	2,275	其他收入	
租金收入	514	-	-	514	其他收入	
處分投資利益	19	-	-	19	其他利益及損失	
其他收入	171	-	-	171	其他利益及損失	
合 計	2,979	-	-	2,979		
營業外費用及損失						
採權益法認列之投資損失	2,714	(83)	-	2,631	採用權益法之關聯企業及合資損失之份額	5
減損損失	2,353	-	-	2,353	其他利益及損失	
其他支出	71	-	(71)	-	其他利益及損失	6
兌換淨損	2,050	-	-	2,050	其他利益及損失	
合 計	7,188	(83)	(71)	7,034		
稅前利益	38,294	2,217	-	40,511	稅前利益	
所得稅費用	4,144	-	-	4,144	所得稅費用	
合併總淨利	\$ 34,150	\$ 2,217	\$ -	36,367	本期淨利	
				415	備供出售金融資產未實現評價利益	
				415	本期其他綜合利益	
				\$ 36,782	當期綜合損益總額	

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日本公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三十。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報告所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅之分類及備抵評價科目

本公司依照我國先前一般公認會計原則，遞延所得稅資產或負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。

轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產或負債一律分類為非流動項目。

此外，依照我國先前一般公認會計原則，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益「很有可能」實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 5,000 仟元。

(2) 出租資產之分類

轉換至 IFRSs 前，出租資產係帳列其他資產項下；轉換為 IFRSs 後，原帳列其他資產項下之出租資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備。出租資產主要係出租予他公司使用之部分廠房空間，因不能單獨出售，且無以融資租賃單獨出租，故非屬投資性不動產。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司將出租資產重分類至不動產、廠房及設備之金額為 20,208 仟元。

(3) 員工福利－累積帶薪假之認列

轉換至 IFRSs 後，本公司在員工提供相關勞務而增加其未來應得之帶薪假權利時認列相關費用。故本公司於報導期間結束時，依據員工仍未使用之累積帶薪假而預期額外支付之金額，估計相關負債。

本公司因估計認列員工帶薪假權利之相關費用，致 101 年 9 月 30 日其他應付款調整增加 10,436 仟元；101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日帶薪假費用調整增加 3,045 仟元；101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日帶薪假費用調整減少 2,037 仟元。

(4) 員工福利－精算損益之認列

本公司依照我國先前一般公認會計原則之規定，對確定福利義務進行精算評價並認列相關退休金成本及應計退休金負債；轉換至 IFRSs 後，應依 IAS19「員工福利」之規定，對確定福利義務進行精算評價。

本公司因重新精算並將確定福利計畫之精算損益於轉換日歸零，101 年度產生之精算損益則全數列入其他綜合損益，致 101 年 9 月 30 日應計退休金負債調整增加 12,210 仟元；101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日退休金成本調整減少 294 仟元；101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日退休金成本調整減少 97 仟元。

(5) 採用權益法投資之調整

本公司採權益法評價之關聯企業及合資，亦配合本公司轉換至 IFRSs 進行分析及調節。投資關聯企業及合資之主要調節項目為員工福利調整。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司採用權益法之投資因上述調節計減少 295 仟元；101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採權益法認列關聯企業及合資淨損之份額增加 230 仟元；101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日採權益法認列關聯企業及合資淨損之份額減少 83 仟元。

(6) 合併綜合損益表之調節說明

本公司轉換至 IFRSs 後，將出租資產折舊重分類至營業費用項下，並包含於營業利益內。

力旺電子股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券
 民國 102 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期				備註
				單位/股數(仟)	帳面金額	持股比率%	市價/淨值	
力旺電子股份有限公司	股票							
	慧旺投資股份有限公司	子公司	採用權益法之投資	2,000	\$ 24,420	100.00	\$ 24,420	註一
	漢芝電子股份有限公司	關聯企業	採用權益法之投資	2,700	11,576	18.00	8,719	註三
	智旺科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	以成本衡量之金融資產—非流動	1,077	4,374	3.98	4,374	註二
	智成電子股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	以成本衡量之金融資產—非流動	1,100	8,406	2.86	8,406	註二
	力晶科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	以成本衡量之金融資產—非流動	539	-	-	-	註二
慧旺投資股份有限公司	股票							
	智豐科技股份有限公司	為本公司之母公司力旺電子股份有限公司之法人董事	以成本衡量之金融資產—非流動	2,876	6,300	2.00	6,300	註二

註一：係按 102 年第 3 季經會計師核閱之財務報告計算。

註二：係按 102 年 9 月底帳面價值列示。

註三：係按 102 年第 3 季未經會計師核閱之財務報告計算。

註四：上列有價證券於 102 年 9 月底，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

力旺電子股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊
民國 102 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		帳面金額	被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	上期期末	股數(仟)	比例(%)				
力旺電子股份有限公司	慧旺投資股份有限公司	台北市	一般投資	\$ 20,000	\$ 20,000	2,000	100	\$ 24,420	\$ 494	\$ 494	—
	昱旺電子股份有限公司	新竹縣	電子零件製造	-	10,000	-	-	-	(2,399)	(1,201)	—
	漢芝電子股份有限公司	新竹市	電子零件製造	27,900	27,900	2,700	18	11,576	(50,027)	(8,861)	—